

平成 29 年度 施策評価表



施策	0501	健康づくりの推進	施策推進担当部	福祉保健部
施策の方針	身体と心の健康づくりや食育の推進など、市民の健康寿命を延ばす取組を推進する。			

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H28年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 健康づくり推進員が計画した活動への年間参加者数	人	16,294	16,600 16,169	16,700	16,800	16,900	17,300	97.4%	93.5%
② 食育に関するボランティア等の数	人	199	185 325	189	193	197	200	175.7%	162.5%
③ 「健康づくり応援の店」の登録店舗数	店	21.0	54 49	55	56	57	58	90.7%	84.5%
④ 特定健診の受診率	%	33.2	60.0 35.1	42.0	45.0	48.0	51.0	58.5%	68.8%
⑤									

施策達成状況の説明

①ウォーキンググループや公民館での体操教室の活動回数が減少したため、参加者数が減り目標値を下回った。
 ②食生活改善推進員に加え長崎県食育ボランティアの数を加えたため、目標値を上回った。
 ③コンビニエンスストアの閉店及び新規登録希望店舗がなかったため、目標値を下回った。
 ④特定健診未受診者に対して、FMおおむら、ハガキ、電話、訪問による受診勧奨や生命保険会社と業務提携をし未受診者の受診勧奨の強化を図った。平成28年度からの取組である「医療情報提供事業」について、医師会へ協力を求めるとともに、12月には対象者に対し文書を送付し、医療情報を提供していただくよう努めたことで、受診率は昨年度より増加したが、目標値は下回った。

施策経費

(単位:千円)		H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込	特記事項
内訳	事業費	251,954	272,829	293,430	
	国庫支出金	19,587	17,879	3,424	
	県支出金	37,736	28,746	46,690	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,639	50,275	11,043	
	一般財源	183,992	175,929	232,273	
	人件費	68,907	69,533	-	
	フルコスト	320,861	342,362	-	

施策の概要

050101	みんなで取り組む健康づくり	「自分の健康は自分でつくる」を基本に、一人ひとりが自分の心身の状態を知り、適切な生活習慣を維持できるよう、健康についての情報発信や特定健診・がん検診、健康教室、各種イベント等を実施します。 また、市民の健康づくりをサポートできる人材や組織を育成し、近隣住民とともに活動することで、みんなで楽しみながら取り組む健康づくりを推進します。
050102	食育の推進	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を営めるよう、食育についての情報発信や食育活動を推進します。 また、関係機関や団体等が連携・協力しながら、市民が自ら食育推進のための活動を実践できるような社会環境づくりに取り組みます。
050103	歯・口腔の健康づくり	健康な歯を保ち、食生活を楽しみながら、いきいきと暮らすことができるよう、「むし歯」と「歯周病」の予防等について、検診や情報発信等を推進します。
050104	いのちを守る自殺対策の推進	市民一人ひとりが、身近な人の悩みや心の危険信号などの自殺のサインに気づき、ゲートキーパーの役割を担えるように啓発活動を行います。 また、関係機関や団体とのネットワークを更に強化し、官民一体となって自殺対策を推進します。

【CHECK (評価)】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>健康づくり推進員、食生活改善推進員ともに平均年齢が高く、概ね養成者より辞退者の方が多いため、今後は長崎県が推進している「食育ボランティア」など、同種のボランティアと連携した取り組みが必要である。さらに、このようなボランティア活動について市民への周知に努め、後継者の確保及びボランティアが行う事業への参加者の増加を図る必要がある。</p> <p>特定健診受診率の目標値達成には程遠い状況であるが、平成28年度からの受診率向上対策である通院治療中の特定健診未受診者に対して、主治医が医療情報の提供に同意を求める「医療情報提供事業」により受診率アップの期待ができる。平成28年度実績では、69人分の提供により、受診率で0.5%のアップにつながったことから、今後も引き続き主治医へ協力を求めていくとともに、通院していない特定健診未受診者に対しても受診勧奨を行いながら受診率アップに努める必要がある。</p>
-------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構想の改善・改革や新規事業についての方</p>	<p>平成29年4月現在の健康づくり推進員の数は、92人で、前年度比較で△7人、同様に食生活改善推進員の数は、163人で、前年度比較で△21人となっている。健康づくり推進員については、その活動である健康ウォーキングなどへの参加者数は、概ね増加している。(H25=11,903人、H26=16,294人、H27=17,245人、H28=16,169人)</p> <p>新規推進員の確保については、活動への参加者は、健康意識が高い方が多いと推測できるため、参加者に対して現在の推進員に声をかけてもらう方法が効果的だと判断している。また、食生活改善推進員については、本市の食育推進のその中心的な役割を担っており、同種のボランティアと連携した取り組みが必要ではあるが、食生活改善推進員の活動以外にも少しづつシフトを移すことでも、食生活改善推進員の数の減少の影響を緩和させることは可能だと考えている。具体的には、長崎県が実施する「健康づくり応援の店」に登録されている店舗などの「よんなっせ食育協力の店」への登録をこれからも呼びかけ、市民の健康増進の周知に協力をお願いしていきたい。</p> <p>特定健診受診者数が増えない理由として、通院治療中の健診未受診者が特定健診対象者の約57.1% (H27年度データ) を占めていることが大きな要因と思われるため、主治医からの受診勧奨又は「みなし健診」データの提供要請が、今後の受診率アップの鍵となる。また、平成28年度から始まった保険者努力支援制度により各保険者(大村市は国保)は、その努力の度合いに応じて国からの財政支援が受けられるようになった。保険者努力支援制度の採点表の1つとして受診率が挙げられているため、国保財政上からも医療機関だけでなく国保加入者に対しても、特定健診の受診の大切さを説明していきたい。</p>
---	---

平成30年度新規事業

事業名(仮称)	担当課	H30年度見込	対象・事業概要など
		事業費	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	

【評価調整委員会意見】

1	施策推進担当部意見のとおり	
<p><<特記事項>></p>		

【最終評価(都市経営戦略会議)】

1	評価調整委員会意見のとおり	
<p><<特記事項>></p>		